

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	6,460,437	7,694,471	13,485,326
経常利益 (千円)	673,578	844,469	1,402,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	438,581	540,994	933,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,739	487,276	1,002,321
純資産額 (千円)	6,230,185	6,967,441	6,724,183
総資産額 (千円)	8,382,754	9,495,613	9,293,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.33	19.05	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.23	18.83	33.57
自己資本比率 (%)	74.3	73.4	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,781	169,945	830,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,107	864,773	700,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,916,184	292,989	2,099,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,345,443	2,660,761	3,657,241

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	7.30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などを推進し、「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」の達成に向けて取り組みを進めております。

カスタムメイド雑貨事業では、引き続きエンタテイメント業界などの注力顧客へ営業活動を強化し受注拡大に努めました。また、CRM(1)をベースとしたデジタルマーケティングのノウハウをキャンペーン企画に活用することで、顧客企業のロイヤルティ向上や売上・利益拡大を支援する新たな施策の提供を始めるなど、「モノづくり」に係わる事業領域の拡大に向けた新サービスの充実を図ってまいりました。

オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが引き続き好調に推移いたしました。また、ペットウェア雑貨製品では、取扱い店舗数の拡大に努めたほかカラー・リード・ハーネスなどの犬具の販売開始に向けた取り組みを行い、トラベル雑貨製品においては、子供から大人まで世界中で愛されている「ウォーリーをさがせ！」のライセンス契約を新たに締結いたしました。

V A P E事業の店舗販売では、埼玉県初となる「大宮駅東口店」の出店により当上期の出店は4店舗、既存店は16店舗となりました。卸売販売においてはカートリッジ交換式V A P E「choistick」の販売を開始するなど取扱い商品の拡充を図り、W E B販売では運営する3サイトへのアクセス数を増加させることに加え、コンバージョン率(2)やリピート率を上げるための各種施策を実施いたしました。

生産については、引き続き価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、76億94百万円（前年同期比12億34百万円、19.1%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により8億46百万円（前年同期比1億35百万円、19.1%の増加）となり、経常利益は8億44百万円（前年同期比1億70百万円、25.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円（前年同期比1億2百万円、23.4%の増加）となりました。

1 CRMとは「Customer Relationship Management」の略称で、企業と顧客の関係性を中長期的かつ良好な関係に構築・管理するマネジメント手法。

2 インターネット広告の成果を表す指標の一種で、W E Bサイトを訪れたユーザーのうち実際に商取引などの成果に至ったユーザー割合のこと。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	3,260	3,562	301	9.2
卸売事業者向け事業	2,871	3,405	533	18.6
E C 事業及び小売り事業	328	727	399	121.6
合計	6,460	7,694	1,234	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	3,562	4,537	974	27.4
エコ雑貨製品	2,357	2,573	216	9.2
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	403	446	43	10.7
その他	136	136	0	0.1
合計	6,460	7,694	1,234	19.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインを受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、75億18百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少9億96百万円、製品の増加3億98百万円、有価証券の増加1億98百万円によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、19億77百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3億61百万円、投資その他の資産の増加2億21百万円、無形固定資産の減少13百万円によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、18億85百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少51百万円、買掛金の減少21百万円、預り金の増加57百万円によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、6億43百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少40百万円、退職給付に係る負債の増加12百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、69億67百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億52百万円、新株予約権の行使による資本金の増加16百万円及び資本剰余金の増加16百万円、並びに繰延ヘッジ損益の減少43百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億96百万円減少し、26億60百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は1億69百万円(前年同期に得られた資金は1億57百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億44百万円、減価償却費48百万円、法人税等の還付額25百万円、退職給付に係る負債の増加額14百万円による資金の増加及びたな卸資産の増加額4億2百万円、法人税等の支払額3億72百万円による資金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は8億64百万円(前年同期に使用した資金は1億54百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億27百万円、投資有価証券の取得3億28百万円、敷金及び保証金の差入54百万円、保険積立金の積立48百万円による資金の減少であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は2億92百万円(前年同期に得られた資金は19億16百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額2億87百万円、長期借入金の返済1億50百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入1億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入33百万円による資金の増加であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,017,200	29,040,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,017,200	29,040,200	-	-

(注)1 平成30年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が23,000株増加しております。

2 提出日現在発行数には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日 (注)1	118,400	29,017,200	16,724	1,527,386	16,724	1,437,598

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成30年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が23,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,248千円増加しています。

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
石川 諭	東京都大田区	8,797,200	30.31
石川 葵	東京都大田区	2,084,000	7.18
石川 新	東京都大田区	2,084,000	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,045,700	7.04
石川 智香子	東京都大田区	1,104,000	3.80
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	772,400	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	762,600	2.62
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	658,600	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	588,000	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口・75698口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	513,100	1.76
計	-	19,409,600	66.88

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,045,700株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 588,000株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75698口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

3 平成30年3月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年2月28日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,495,000	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,011,800	290,118	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	29,017,200	-	-
総株主の議決権	-	290,118	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式513,100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同信託口所有の完全議決権株式にかかる議決権の数5,131個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式513,100株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,657,241	2,660,761
受取手形及び売掛金	1,939,864	1,932,155
有価証券	87,701	285,754
製品	1,783,075	2,181,873
その他	423,002	460,303
貸倒引当金	5,382	2,785
<b>流動資産合計</b>	<b>7,885,504</b>	<b>7,518,062</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	385,649	747,167
無形固定資産		
その他	102,155	88,598
<b>無形固定資産合計</b>	<b>102,155</b>	<b>88,598</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	188,014	311,734
その他	740,009	835,311
貸倒引当金	7,993	5,260
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>920,031</b>	<b>1,141,785</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,407,835</b>	<b>1,977,551</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,293,339</b>	<b>9,495,613</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	719,635	697,798
1年内返済予定の長期借入金	281,682	271,803
未払法人税等	342,560	291,311
賞与引当金	159,737	156,905
株主優待引当金	13,386	13,117
ポイント引当金	7,551	8,757
その他	375,207	445,378
流動負債合計	1,899,760	1,885,071
<b>固定負債</b>		
長期借入金	331,897	291,760
退職給付に係る負債	275,516	287,861
資産除去債務	49,950	54,912
その他	12,032	8,566
固定負債合計	669,395	643,100
負債合計	2,569,156	2,528,171
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,510,662	1,527,386
新株式申込証拠金	-	6,486
資本剰余金	1,736,874	1,753,598
利益剰余金	3,555,988	3,808,020
自己株式	119,567	114,496
株主資本合計	6,683,957	6,980,994
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,863	6,621
繰延ヘッジ損益	5,093	38,082
為替換算調整勘定	49,753	41,160
退職給付に係る調整累計額	11,998	10,190
その他の包括利益累計額合計	39,984	13,734
新株予約権	242	181
純資産合計	6,724,183	6,967,441
負債純資産合計	9,293,339	9,495,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,460,437	7,694,471
売上原価	4,182,015	4,856,775
売上総利益	2,278,422	2,837,696
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	564,086	722,564
賞与引当金繰入額	127,967	135,602
退職給付費用	26,821	26,032
貸倒引当金繰入額	1,265	1,506
株主優待引当金繰入額	5,241	13,117
ポイント引当金繰入額	2,561	1,205
その他	842,088	1,093,858
販売費及び一般管理費合計	1,567,500	1,990,875
営業利益	710,922	846,820
営業外収益		
受取利息	63	5,387
受取保証料	3,466	3,466
その他	1,063	1,497
営業外収益合計	4,593	10,350
営業外費用		
支払利息	1,483	1,422
新株発行費	21,247	-
為替差損	19,205	11,216
その他	-	63
営業外費用合計	41,936	12,701
経常利益	673,578	844,469
特別利益		
固定資産売却益	420	-
新株予約権戻入益	3	1
特別利益合計	423	1
特別損失		
固定資産売却損	150	-
固定資産除却損	889	0
特別損失合計	1,040	0
税金等調整前四半期純利益	672,961	844,471
法人税、住民税及び事業税	260,622	290,127
法人税等調整額	26,241	13,349
法人税等合計	234,380	303,476
四半期純利益	438,581	540,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,581	540,994

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	438,581	540,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,757
繰延ヘッジ損益	44,762	43,175
為替換算調整勘定	26,567	8,593
退職給付に係る調整額	2,829	1,807
その他の包括利益合計	74,158	53,718
四半期包括利益	512,739	487,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,739	487,276
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	672,961	844,471
減価償却費	35,121	48,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,457	5,329
賞与引当金の増減額(は減少)	63,757	2,861
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,077	14,960
株主優待引当金の増減額(は減少)	677	268
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,561	1,205
受取利息及び受取配当金	63	5,387
支払利息	1,483	1,422
新株発行費	21,247	-
固定資産除売却損益(は益)	619	0
売上債権の増減額(は増加)	204,062	9,459
たな卸資産の増減額(は増加)	102,734	402,582
仕入債務の増減額(は減少)	16,435	20,437
前渡金の増減額(は増加)	28,547	19,580
その他	26,365	50,199
小計	435,841	513,576
利息及び配当金の受取額	63	5,881
利息の支払額	2,074	1,574
法人税等の還付額	45,841	25,053
法人税等の支払額	321,890	372,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,781	169,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,357	427,596
無形固定資産の取得による支出	2,880	5,025
投資有価証券の取得による支出	-	328,876
敷金及び保証金の差入による支出	51,228	54,275
敷金及び保証金の回収による収入	4,088	-
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
その他	270	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,107	864,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	115,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	167,292	150,016
株式の発行による収入	2,374,865	-
新株式申込証拠金の払込による収入	-	6,486
自己株式の売却による収入	4,670	5,071
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	33,387
配当金の支払額	181,059	287,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,184	292,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,787	8,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,931,646	996,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,797	3,657,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,543	1,260,761

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	3,345,443千円	2,660,761千円
現金及び現金同等物	3,345,443千円	2,660,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月22日を払込期日とする公募増資及び平成28年12月20日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,056千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,510,662千円、資本剰余金が1,736,874千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日取締役会	普通株式	288,962	10	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(注) 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円33銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	438,581	540,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	438,581	540,994
普通株式の期中平均株式数(株)	26,863,170	28,405,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円23銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	167,628	329,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 567,492株、当第2四半期連結累計期間 525,300株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。